

平成28年7月4日

地方公務員災害補償基金

各 支 部 長 殿

地方公務員災害補償基金

理事長 有 岡 宏

(公 印 省 略)

平成27年度確定負担金の算定等について

地方公共団体等からの負担金の収納につきましては、常々御配慮をいただき、厚くお礼申しあげます。

さて、確定負担金に係る報告等については、毎年9月末日までとなっております。

つきましては、下記事項に御留意のうえ、貴管内の地方公共団体等に対し、貴職から必要事項を通知していただくとともに、過不足額がある場合には、その処理手続きについて、御指導方よろしくお願いいたします。

記

- 1 各支部においては、地方公共団体等（以下「団体」という。）から確定負担金報告書（別紙様式第13号）を徴し、これに基づき確定負担金に関する職種別調査表（別紙様式第12号）及び確定負担金総括表（別紙様式第14号）を作成し、これを10月4日（火）までに本部に提出されたい。（職種別調査表及び確定負担金総括表は、基金業務総合処理システムにおいて作成し、本部に送信されたいこと。）

ただし、メリット制が適用となる団体分については、上記にかかわらず別添の「平成27年度確定負担金報告書（別紙様式第13号）（写）」を9月16日（金）までに本部に提出（必着）されたいこと。今回提出される係数によってメリット制の収支率を算定することになるので誤りがないよう係数の精査に努められたいこと。

なお、別紙様式第13号を本部に提出する場合は、必ず1つの団体について当該団体の合計分を作成の上、提出するよう特に留意すること。（団体から部局ごとに提出を受けている場合は、必ず合計分を作成し、団体合計分の別紙第13号

様式を提出すること。)

- 2 団体数及び職員数は、平成28年3月31日現在の団体数及び在職職員数によるものであること。
- 3 各団体から提出された確定負担金報告書に基づく、確定負担金に関する職種別調査表及び確定負担金総括表の作成、提出にあたっては、数値に誤りのないよう精査されたいこと。
- 4 確定負担金報告書（別紙様式第13号）の「算定基礎」の「給与総額」の単位は「円」であり、職種別調査表（別紙様式第12号）の「給与総額」の単位は「千円」であるので、単位の誤りがないように特に留意すること。
- 5 確定負担金の算定は、平成27年度の決算に基づいて行うこととなるので、団体からは、決算書又は人件費明細書を徴して確認を行うこと。その際、選挙費など必ずしも毎年計上されていない給与（時間外勤務手当等）の算入漏れがないよう注意していただきたいこと。

なお、その算定は、当該団体の全職員の給与総額を職種区分ごとに集計し、算定するよう指導されたいこと。

- 6 算定した平成27年度確定負担金額が、既に納付済みの平成27年度概算負担金額を下回った場合は、原則として、その過納額を当該団体に還付するものであるが、特に平成29年度概算負担金に充当することを希望する団体がある場合には、その旨を確定負担金報告書に記載すること。

また、精算の結果、不足額が生じた場合には、その不足額を納付することとなるが、当該不足額が100円未満の団体は、納付しなくても良いことになっている。しかしながら、その場合においても確定負担金報告書には、100円未満の団体の不足額も記載するものであること。

なお、不足額の納付が必要な団体に対しては、その速やかな納付を指導されたいこと。

- 7 支部は、納付された不足額を、過納額の還付を希望している団体への還付資金に充てるものとする。

なお、不足額の合計額が還付金の合計額を上回る場合には、その差額を速やかに本部に送金するものとする。

また、還付金の合計額が不足額の合計額を上回る場合には、その差額分を還付請求書（還付請求額、振込先銀行名、口座番号、口座名義人を明示したもの）により本部に請求すること。

- 8 メリット制適用団体にあつては、本部より通知のあった平成27年度メリット負担金率によって負担金額が積算されるものであるため、第13号様式において「負担金割合」の欄が正しく記載されているか確認を取る必要があること。

別紙様式第 1 2 号 **この表は、支部が基金業務総合処理システムにおいて作成し、本部に送信すること。**

平成 2 7 年度〔確定〕負担金（〔普通〕負担金）に関する職種別調査表

区 分		支 部 名										対象地方公共 団体等数
		義務教育 学校職員	義務教育学 校職員以外 の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・ 水道事業 職 業 員	運輸事業 職 業 員	清掃事業 職 業 員	船 員	その他 の 職 員	計	
職 員 数  (人)	都道府県											
	市											
	町 村											
	組 合 等											
	計											
給 与 の 総 額  (円)	都道府県											
	市											
	町 村											
	組 合 等											
	計											
負 算 担 定 金 額  (円)	都道府県											
	市											
	町 村											
	組 合 等											
	計											

- (注) 1 標題の〔 〕の欄には、概算・確定の別を、( )内の〔 〕の欄には、普通・特別の別を記入すること。  
 2 対象地方公共団体等数には、給与(手当を含む)の計上のないものは除くこと。

平成27年度確定負担金（〔普通〕負担金）報告書

		地方公共団体名等								
確定負担金算定額 A		円		過納の場 合	振込み	振込先銀行名	銀行	支店		
概算負担金算定額 B		円				口座名				
差引過不足額 (A-B)		円				不足 過納△	口座番号			
不足の場 合	不足分の納付額		円		振込み以外の送金方法					
	不足分の納付年月日		平成 年 月 日		※ 次年度分への充当希望		平成 年度負担金へ充当			
	振込み	振込銀行名		銀行 支店		備考				
		振込先銀行名		銀行 支店		報告書作成者の所属課、係名 職、氏名 電話番号 (内線)				
振込み以外の送金方法										

地方公務員災害補償法施行規則第46条の規定に基づき、上記のとおり、平成27年度確定負担金（〔普通〕負担金）報告書を提出します。

報告年月日 平成 年 月 日  
地方公共団体等名及び長名 印

地方公務員災害補償基金 支部長 殿

- (注)
- 1 標題及び本文中の〔 〕の欄には、普通・特別の別を記入すること。
  - 2 「差引過不足額」の欄には、「不足」・「過納」のうちいずれか該当するほうを○で囲むこと。
  - 3 「差引過不足額」の欄の不足額が100円未満の場合は納付は必要としないこと。ただし、この報告書は、必ず提出すること。
  - 4 「不足分の納付額」が「差引過不足額」の欄の不足額と異なる場合は、不足額が100円未満の場合を除き、「備考」の欄にその理由を記入すること。
  - 5 「過納の場合」の欄は、「還付希望」・「次年度分への充当希望」のうちいずれか希望するほうの欄の※印を○で囲み、当該欄に必要事項を記入すること。
  - 6 年度途中（4月1日以外の日）に新設合併した場合で、合併関係団体にメリット制適用団体が含まれているときは、当該合併年度分については、新設団体の確定負担金をそれぞれの合併関係団体分に相当するものに分割し、それぞれ別葉にして作成すること。（例えば、A市とB市が新設合併してC市となった場合は、C市（旧A市相当分）とC市（旧B市相当分）に分割し、それぞれ別葉とする。この場合、「地方公共団体等名」の欄には、C市（旧A市相当分）又はC市（旧B市相当分）と記入すること。

算 定 基 礎

区 分	職 員 数	給 与 費 総 額 A	左のうち退職 手当額 B	給 与 の 総 額 (A-B) C	負担金割合 D	確 定 負 担 金 算 定 額 (C×D) E	概 算 負 担 金 算 定 額 F	差 引 過 不 足 額 (E-F) G	備 考
義務教育学校職員	人	円	円	円	$\frac{0.8000}{1000}$	円	円	円	
義務教育学校職員 以外の教育職員					$\frac{1.1100}{1000}$				
警 察 職 員					$\frac{3.1400}{1000}$				
消 防 職 員					$\frac{2.0400}{1000}$				
電気・ガス・水道 事 業 職 員					$\frac{1.7200}{1000}$				
運 輸 事 業 職 員					$\frac{1.7200}{1000}$				
清 掃 事 業 職 員					$\frac{3.4500}{1000}$				
船 員					$\frac{4.8100}{1000}$				
そ の 他 の 職 員					$\frac{1.1400}{1000}$				
計									

- (注) 1 「義務教育学校職員」及び「警察職員」の欄は、市町村、一部事務組合等は該当がないこと。
- 2 「義務教育学校職員以外の教育職員」の欄には、教育委員会の事務職員、公立義務教育諸学校の用務員等が含まれること。
- 3 「給与費総額」の欄には、子ども手当及び児童手当は含まれないものであること。
- 4 年度途中（4月1日以外の日）に新設合併した場合で、合併関係団体にメリット制適用団体が含まれているときは、当該合併年度分については、次のとおりとすること。

- ① 新設団体に係る数値をそれぞれの合併関係団体分に相当するものに分割し、それぞれ別葉にして作成すること。  
(例えば、A市とB市が新設合併してC市となった場合は、C市(旧A市相当分)とC市(旧B市相当分)に分割し、それぞれ別葉とする。)
- ② 「職員数」、「給与費総額」、「左のうち退職手当額」の欄には、合併した年度の決算に計上された職員数、給与費総額、退職手当額を合併関係団体の当該合併年度の決算(打ち切り決算)に計上された給与の総額(C欄に記載されるべき金額)で按分した数値を記入すること。
- ③ 「負担金割合」の欄には、当該合併年度における合併前の負担金率を記入すること。





町 村 村 村									
町村分計									
組合 組合 組合 法人 法人 法人									
組合等分計									

- (注) 1 標題の〔 〕の欄には、普通・特別の別を記入すること。
- 2 「納付不要額」の欄には、「差引不足額」の欄の額が100円未満の地方公共団体等で、納付を必要としないものについてのみ記入すること。
- 3 「本部送金額」の欄には、次の算式により算出した金額を記入すること。 $H = C - (E + F)$

別紙様式第 1 2 号 **この表は、支部が基金業務総合処理システムにおいて作成し、本部に送信すること。**

平成 2 7 年度〔確定〕負担金（〔特別〕負担金）に関する職種別調査表

区 分		支 部 名										対象地方公共 団体等数
		義務教育 学校職員	義務教育学 校職員以外 の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・ 水道事業 職 業 員	運輸事業 員 職 業 員	清掃事業 員 職 業 員	船 員	その他の 職 業 員	計	
職 員 数 (人)	都道府県											
	市											
	町 村											
	組 合 等											
	計											
給 与 の 総 額 (千円)	都道府県											
	市											
	町 村											
	組 合 等											
	計											
負 算 担 定 金 額 (円)	都道府県											
	市											
	町 村											
	組 合 等											
	計											

- (注) 1 標題の〔 〕の欄には、概算・確定の別を、( )内の〔 〕の欄には、普通・特別の別を記入すること。  
 2 対象地方公共団体等数には、給与（手当を含む）の計上のないものは除くこと。

平成27年度確定負担金（〔特別〕負担金）報告書

		地方公共団体名等								
確定負担金算定額 A		円		過納の場 合	振込み	振込先銀行名	銀行	支店		
概算負担金算定額 B		円				口座名				
差引過不足額 (A-B)		円				不足過納△	口座番号			
不足の場合	不足分の納付額		円		振込み以外の送金方法					
	不足分の納付年月日		平成 年 月 日		※ 次年度分への充当希望		平成 年度負担金へ充当			
	振込み	振込銀行名		銀行 支店		備考				
		振込先銀行名		銀行 支店		報告書作成者の所属課、係名				
振込み以外の送金方法				職、氏名						
				電話番号 (内線)						

地方公務員災害補償法施行規則第46条の規定に基づき、上記のとおり、平成27年度確定負担金（〔特別〕負担金）報告書を提出します。

報告年月日 平成 年 月 日  
 地方公共団体等名及び長名 印

地方公務員災害補償基金 支部長 殿

- (注)
- 1 標題及び本文中の〔 〕の欄には、普通・特別の別を記入すること。
  - 2 「差引過不足額」の欄には、「不足」・「過納」のうちいずれか該当するほうを○で囲むこと。
  - 3 「差引過不足額」の欄の不足額が100円未満の場合は納付は必要としないこと。ただし、この報告書は、必ず提出すること。
  - 4 「不足分の納付額」が「差引過不足額」の欄の不足額と異なる場合は、不足額が100円未満の場合を除き、「備考」の欄にその理由を記入すること。
  - 5 「過納の場合」の欄は、「還付希望」・「次年度分への充当希望」のうちいずれか希望するほうの欄の※印を○で囲み、当該欄に必要事項を記入すること。

算 定 基 礎

区 分	職 員 数	給 与 費 総 額 A	左のうち退職 手当額 B	給 与 の 総 額 (A-B) C	負担金割合 D	確 定 負 担 金 算 定 額 (C×D) E	概 算 負 担 金 算 定 額 F	差 引 過 不 足 額 (E-F) G	備 考
義務教育学校職員	人	円	円	円	$\frac{0.10}{1000}$	円	円	円	
義務教育学校職員 以外の教育職員					$\frac{0.14}{1000}$				
警 察 職 員					$\frac{0.58}{1000}$				
消 防 職 員					$\frac{0.16}{1000}$				
電気・ガス・水道 事 業 職 員					$\frac{0.13}{1000}$				
運 輸 事 業 職 員					$\frac{0.31}{1000}$				
清 掃 事 業 職 員					$\frac{0.81}{1000}$				
船 員					$\frac{0.32}{1000}$				
そ の 他 の 職 員					$\frac{0.09}{1000}$				
計									

- (注) 1 「義務教育学校職員」及び「警察職員」の欄は、市町村、一部事務組合は該当がないこと。
- 2 「義務教育学校職員以外の教育職員」の欄には、教育委員会の事務職員、公立義務教育諸学校の用務員等が含まれること。
- 3 「給与費総額」の欄には子ども手当及び児童手当は含まれないものであること。



村 村 村									
町村分計									
組合 組合 組合 法人 法人 法人									
組合等分計									

- (注) 1 標題の〔 〕の欄には、普通・特別の別を記入すること。
- 2 「納付不要額」の欄には、「差引不足額」の欄の額が100円未満の地方公共団体等で、納付を必要としないものについてのみ記入すること。
- 3 「本部送金額」の欄には、次の算式により算出した金額を記入すること。  $H = C - (E + F)$